

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)

(単位:千円)

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	2,888	4,821	7,709
(2)消費生活相談スタートアップ事業	0	5,965	5,965
(3)消費生活相談員養成事業	15,010	0	15,010
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	2,587	1,225	3,812
(5)消費生活相談窓口高度化事業	42	1,890	1,932
(6)広域的消費生活相談機能強化事業	0	0	0
(7)食品表示・安全機能強化事業	192	0	192
(8)消費者教育・啓発活性化事業	3,032	15,051	18,083
(9)商品テスト強化事業	9,687	0	9,687
(10)地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業	575	6,214	6,789
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	375	693	1,068
合計	34,388	35,859	70,247

2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

(単位:千円)

消費者行政決算総額	169,464
都道府県決算	90,622
管内市町村決算	78,842
基金取崩し額	70,247
取崩し割合	41%

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①実地研修受入総数 15 人 ②年間研修総日数 1,230 人日 ③実地研修受入自治体 (県、奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、斑鳩町、田原本町、王寺町、吉野町、大淀町、下市町、十津川村、川上村)	①実地研修受入総数 11 人 ②年間研修総日数 822 人日 ③実地研修受入自治体 (県、奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、生駒市、香芝市、田原本町、王寺町、下市町、十津川村)

4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数	追加的総業務量(総時間)	追加的総費用	事業実施自治体
県	3 人	3,433 人時間/年	575 千円	
管内市町村	15 人	3,638 人時間/年	6,214 千円	大和高田市、橿原市、桜井市、五條市、葛城市、安堵町、川西町、三宅町、明日香村、上牧町

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	事業計画		事業の実績		事業(実績)の概要
	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	
①消費生活センター機能強化事業(増設)	0	0	0	0	
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	4,502	4,502	3,311	2,888	消費生活センター、中南和相談所の備品、参考図書整備
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	18,511	18,511	15,010	15,010	相談員養成研修等実施委託
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	0	0	0	0	
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	1,896	1,896	1,622	1,622	相談員の相談処理実務能力向上研修の開催
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	1,050	929	1,085	965	相談員の国民生活センターの研修への参加支援、県センター新任相談員の指導
⑦消費生活相談窓口高度化事業	2,248	792	1,500	42	建築士等費用弁償、謝金
⑧食品表示・安全機能強化事業	666	666	192	192	事業者と消費者の交流会の開催
⑨消費者教育・啓発活性化事業	7,011	4,491	5,457	3,032	消費者教育強化のための啓発活動強化
⑩商品テスト強化事業	9,975	9,975	9,687	9,687	商品テスト機器の整備
⑪地方苦情処理委員会活性化事業	468	370	0	0	
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	5,183	5,183	4,465	575	消費生活相談員3名増員分人件費
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	0	0	0	0	
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	2,569	486	2,369	375	事業者指導旅費、立入検査用備品の整備
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	1,628	0	141	0	
合計	55,707	47,801	44,839	34,388	

6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)		
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	消費生活センター、中南和相談所の備品、参考図書整備	消費性生活センター研修室用備品の整備
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	相談員養成研修等実施委託料	研修生11名を養成うち、6名が県内市町村相談窓口へ就職
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	講師謝金、費用弁償、会場使用料	相談員の相談処理実務能力向上研修の開催2回、新任相談員への助言・指導謝金、費用弁償(指導員2名 年間約140日)
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	旅費	相談員の国民生活センター研修への参加 13回
⑦消費生活相談窓口高度化事業	謝金	建築士等専門員の活用 1回
⑧食品表示・安全機能強化事業	講師謝金、費用弁償、会場使用料	「食の安全・安心講座」を開催 4日
⑨消費者教育・啓発活性化事業	シンポジウム・研究会等の開催費用、啓発機材購入費、講師謝金、サポーター活動支援費	「消費者フォーラム」、「冬のほっと講座(通信講座)」等を開催、パソコン、プロジェクタースクリーン等啓発機材の購入、サポーター活動支援旅費、講師謝金
⑩商品テスト強化事業	商品テスト機器購入費用	クリーニングトラブル等で衣類の商品テストを実施するため、二層式洗濯機、食品の異物検査のための機器の整備
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	消費生活相談員3名増員分 交通費、社会保険料	消費生活相談員3名分の交通費、社会保険料支給
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	旅費、備品の整備	事業者指導にかかる旅費、ICレコーダー、コピー機、デジカメ等立入検査用備品の整備
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
	自治体参加型	参加希望者数	人	参加者数
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	15 人	実地研修受入人数	11 人
	年間研修総日数	1,230 人日	年間研修総日数	822 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計
①消費生活センター機能強化事業(新設)	大和高田市、橿原市	3,564	3,564	3,184	2,926
②消費生活センター機能強化事業(増設)	-	0	0	0	0
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	奈良市、大和郡山市、天理市、生駒市	2,900	2,891	2,322	1,895
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	安堵町、川西町、三宅町、高取町	1,605	1,423	877	815
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	桜井市、五條市、御所市、香芝市、葛城市、宇陀市、平群町、三郷町、田原本町、河合町、吉野町、下市町、黒滝村、下北山村、東吉野村	5,984	5,958	5,199	5,150
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	-	0	0	0	0
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	生駒市	120	120	118	118
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、葛城市、安堵町、川西町、田原本町、明日香村、上牧町、河合町、吉野町	2,623	2,220	1,435	1,107
⑨消費生活相談窓口高度化事業	奈良市、大和郡山市、天理市、橿原市	1,890	1,890	1,890	1,890
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	-	0	0	0	0
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	-	0	0	0	0
⑫食品表示・安全機能強化事業	-	0	0	0	0
⑬消費者教育・啓発活性化事業	奈良市、大和高田市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、生駒市、香芝市、葛城市、平群町、三郷町、川西町、曾爾村、御杖村、高取町、明日香村、上牧町、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、東吉野村	16,357	16,226	15,191	15,051
⑭商品テスト強化事業	-	0	0	0	0
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	-	0	0	0	0
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	大和高田市、橿原市、桜井市、五條市、葛城市、安堵町、川西町、三宅町、明日香村、上牧町	16,631	6,988	16,029	6,214
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	-	0	0	0	0
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	-	0	0	0	0
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	生駒市	693	693	693	693
合計	-	52,367	41,973	46,938	35,859

9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	新設2箇所(相談室の改修、事務用機器の購入、センター周知パンフレットや案内看板の購入等)
②消費生活センター機能強化事業(増設)	-
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	拡充4箇所(専用掲示板の設置、事務用機器、執務参考資料等の購入等)
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	新たな体制整備4箇所(事務用機器、執務参考資料等の購入等)
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	拡充15箇所(事務用機器、執務参考資料等の購入等)
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	-
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	手話講習の開催(講師謝金等)
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	23人の研修参加支援(国民生活センター消費生活相談員研修等の参加)
⑨消費生活相談窓口高度化事業	弁護士へ消費生活相談助言業務を委託
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	-
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	-
⑫食品表示・安全機能強化事業	-
⑬消費者教育・啓発活性化事業	消費者被害防止のための啓発、訪問販売等に関する禁止(啓発)ステッカー作成経費、パンフレットスタンドの購入等
⑭商品テスト強化事業	-
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	-
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	15人の人的体制整備支援(時間延長に伴う謝金、相談窓口開設日数を増やすための相談員報償費等)
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	-
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	-
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	多重債務者等のための夜間無料法律相談(委託料)

10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	70,247 千円
うち都道府県	34,388 千円
うち管内の市町村合計	35,859 千円
積増し相当分	6,447 千円
うち都道府県の基金	6,447 千円
うち管内の市町村の基金計	0 千円

11. 消費者行政決算

	平成21年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	96,186 千円	90,622 千円	-5,564 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	42,722 千円	34,388 千円	- 千円	0.38
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	0 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	53,464 千円	56,234 千円	2,770 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	54,216 千円	75,266 千円	21,050 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	14,809 千円	35,859 千円	- 千円	0.48
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	0 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	39,407 千円	39,407 千円	0 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	150,402 千円	165,888 千円	15,486 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	57,531 千円	70,247 千円	- 千円	0.42
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	0 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	92,871 千円	95,641 千円	2,770 千円	-

12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	212,000 千円
平成21年度の基金積増し額(交付金相当分)	52,000 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	207,041 千円
平成22年度の基金取崩し額(交付金相当分)	70,247 千円
平成22年度の基金運用収入(交付金相当分)	487 千円
平成22年度末の基金残高(交付金相当分)	137,281 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	10,616 千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	6,433 千円
平成22年度の基金取崩し額(積増し相当分)	6,447 千円
平成22年度の基金運用収入(積増し相当分)	14 千円
平成22年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円

13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成20年度末	相談員総数	12	人	21年度末実績	相談員総数	12	人	22年度末実績	相談員総数	15	人
うち常勤職員の相談員	平成20年度末	相談員総数		人	21年度末実績	相談員総数		人	22年度末実績	相談員総数		人
うち非常勤の相談員	平成20年度末	相談員総数	12	人	21年度末実績	相談員総数	12	人	22年度末実績	相談員総数	15	人
うち委託先職員等の相談員	平成20年度末	相談員総数		人	21年度末実績	相談員総数		人	22年度末実績	相談員総数		人

14. 平成22年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	国民生活センターへの研修参加回数及び参加人数の増加
③就労環境の向上	相談窓口の備品整備
④その他	新任相談員への助言・指導の実施

15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成20年度末	相談員総数	35	人	21年度末実績	相談員総数	35	人	22年度末実績	相談員総数	43	人
うち常勤職員の相談員	平成20年度末	相談員総数		人	21年度末実績	相談員総数		人	22年度末実績	相談員総数		人
うち非常勤の相談員	平成20年度末	相談員総数	26	人	21年度末実績	相談員総数	26	人	22年度末実績	相談員総数	33	人
うち委託先職員等の相談員	平成20年度末	相談員総数	9	人	21年度末実績	相談員総数	9	人	22年度末実績	相談員総数	10	人

16. 平成22年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	桜井市(1時間当たり報酬単価の改定)
②研修参加支援	奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、葛城市、安堵町、川西町、明日香村、上牧町、河合町(国セン研修等参加旅費支援)
③就労環境の向上	奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、葛城市、宇陀市、平群町、三郷町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、明日香村、河合町、吉野町、下市町、黒滝村、十津川村(事務用機器、参考資料等の購入)
④その他	桜井市(相談業務中及び通勤中の事故対応のため、普通障害保険に加入)